

問 平成24年度の子ども医療費の助成の実績を聞きたい。

答 受給者数は7,114人で、内訳は乳幼児6,989人、小学生125人。件数は9万3,317件で、内訳は乳幼児9万3,235件、小学生82件。支出額は1億3,880万3千円で、内訳は乳幼児1億3,382万3千円、小学生498万円。対前年度比5.7%の伸びであり、乳幼児に限ると1.9%の伸びとなっている。

問 小学生の入院に対する助成額が、予想の2,200万円を下回っている。理由は。

答 事業開始前、また年度途中にも学校を通じての通知、個人通知、広報掲載など適宜周知に努めてきた。特段申請漏れがあったとは思われず、入院の事例が当初の見込みより少なく済んだと考えている。

問 医療費の対象を拡大した場合、経費の増加額は。

答 通院助成を小学校卒業まで拡大すると約9,260万円、中学校卒業までとなれば、さらに約3,110万円。入院の対象を中学校卒業までとすると、約640万円増加。これらすべてを実施すると、

合計で約1億3千万円の財源が必要となる。

問 県においては、子ども医療費助成対象年齢の拡大を検討しているが、市としてはどのように考えているのか。

答 県と市町村の代表で検討を行っており、新年度予算の要求時期を目途に結論を出す予定とのことである。本市としては、その結果を見た上で、市の施策事業の優先度や他事業との兼ね合いも考慮し、県下の動向も見つつ、検討する。

熱中症対策

問 学校での熱中症対策は。

答 小中学校のすべての普通教室と特別支援教室及び幼稚園の保育室に扇風機を設置した。屋外活動では、つば付き帽子着用の徹底を図り、小まめな水分補給を推奨している。

問 今年度、本市での方が熱中症発症者数は。

答 軽症の生徒が6人いた。

問 熱中症になったときの対処法などは教えているか。

答 応急処置として、首筋や脇の下を濡れタオルや冷却シートで冷やす、また保健室へ

の連絡、そして最終的には医療機関へつなぐというような心がけを以前から行っている。

問 クーラーの設置についてはどのように考えているか。

答 費用的なこともあり、他の方法で対応している。保健室、図書室、パソコンルームなど、使用目的上または機械器具の保全上必要な特別教室や校長室、職員室等の夏休みに関係なく使用する執務室については設置している。

問 クーラーを設置に向けての調査はしたことがあるか。

答 扇風機導入に当たり、各教室の温度調査、預かり保育室の実態調査などを行った。

問 多くの自治体が学校の熱中症対策としてミストシャワーを設置している。周囲の温度を2、3度下げるとして、ランニングコストとして、水道代が1時間5円程度。器具は3,500円前後で設置可能だが、本市の考えは。

答 他の自治体の状況等を確認して、検討したい。

問 教育長の考えを聞きたい。

答 幼稚園児などからすると楽しいもののように思う。学校、幼稚園が少しでも楽しいところであってほしいという

観点からも検討してみたい。



ミストシャワー

子ども・子育て会議

問 学童保育の運営は保護者により行われており、保護者自らが指導員と協力して学童保育を支えている。本市の支援状況と運営に対する考えは。

答 児童人数による基本額補助や障がい児受入推進補助等をしている。保護者の負担については、以前から連絡協議会の保護者代表の方々と話し合い等も重ねている。負担軽減のために、各学童クラブに対し聞き取り調査をし、保護者自らが運営に携わることに

より、共同保育の精神をそぐことのないよう、公設民営のスタンスをとりながら保護者

運営事務の軽減、保護者が安心して就労に専念できるように環境をつなげていきたい。

問 今後の学童運営についての市の方向性は。

答 保護者や指導員、行政、様々な立場の人が協議し、運営に携われるよう、運営協議会といった形態で保護者運営における共同保育の精神を尊重しつつ、各学童レベルの格差をなくし、高水準なサービスを児童に提供できるように支援のあり方を目指したい。

問 保護者負担を減らすための方法、予算についての議論はしているのか。

答 具体的な試算等はしていない。まず事務的な負担軽減をすることが第一かと思う。安心して就労できる環境づくりも必要であり、今後支援方法等についても協議をしたい。

問 実施時期はいつ頃か。

答 子ども・子育て支援制度が平成27年4月にスタート予定であり、それに合わせて、運営協議会としての形態で運用できないかなどを協議し、準備を進めたい。

問 子ども・子育て会議は、今後どう進めていくのか。

答 子ども・子育て支援制度